

『全国会員制教育研究所紹介』

去る七月二十九日、「全国会員制教育研究所交流研究集会」が新潟市で開催されました。にいがた県教育研究所（八木三勇所長）が

滋賀県民主教育研究所（小嶋昭道所長）の呼びかけによるものですが、集会には前記研究所の他に、千葉県教育文化研究センター、東海高等

教育研究所、三重民間教育研究所、信州の教育と自治研究所、石川県民

教育文化センター、やまがた子ども研究所設立準備会、あいち県民

教育研究所、東京の民主教育を進める研究会議（東京民研＝教職員組合立・オブザーバー）が参加、各研究所の設立趣意や研究活動・組合

状況等について交流し合い、地域的支持基盤をいかに確立するかなど

の課題について話し合いました。本欄では、それら研究所の活動状況を順次紹介していきたいと思います。

千葉県教育文化研究センター

五五〇万県民の文化協同と季刊『しば・教育と文化』の役割

千葉県教育文化研究センターは、一九八四年六月三〇日、県民みずからによる千葉県の教育と文化の自主的・民主的な創造・発展をねがって結成されました。

管理主義教育の本家本元のようにいわれ

る千葉県、大企業本位の「開拓」行政の下での汚職・腐敗の横行する千葉県でのセ

ンターの結成は、県内外各方面から驚きと期待をもって熱烈に歓迎されました。

び会員です。

センターは創設以来七年を経過し、八年目に入っています。この七年余の間、特に肝に命じてきたことは、まず第一に、五五〇万県民みずからによる文化創造の共同と連帶の事業としてセンターを運営することでした。自覺的民主主義者による身内の小さな結束に陥るセクト的傾向を戒めてきました。第二に、父母・

住民が学校を包囲するという関係をつく

ターグループ、⑥地域セミナーと講師派遣など、多彩な内容です。

活動の中心にあるのは「しば・教育と文化」です。発行部数は二、二〇〇～三

千部。28号まで刊行しています。同誌は、会員・読者・県民がみずから参加して共につくり出す雑誌です。センターで勝手に作って、「さあ、読みなさい」という

一方通行的「啓蒙」主義は避けるようになっています。また、千葉と日本と世界を串刺しにしてとらえる、を合言葉にした「地域性を活かした教育・文化の総合誌」という性格を貫いています。執筆者は県内に住居または職場をもつ人、およ

り出すことを、学校再生のために特に重視してきました。会員に、教員（6割）のほかに父母・労働者・住民が多いのが一つの特徴です。第三に、教育と文化をめぐる「研究と運動の統一」の実践的追求を模索してきました。この点は、今回の集会でそれなりに論議が深まつたように思います。

最後に、会員のいっそうの拡大に基づくセンターの財政基盤強化が急務です。『ちば』誌の一般書店での販売は伸びていますが、これに一五〇〇名の会員という拡大目標達成をなしとげることで、各方面的期待に応えたいと思っています。

（水内 宏＝編集長、所長代行）

信州の教育と自治研究所

信州を豊かなまほろばに

一九八一年信州の教育と自治研究所は、憲法を暮らしに生かし、地方自治確立の立場から調査研究を進め、政策提言のでき

る恒常的研究所をめざして発足した。

研究所の最初の仕事は、折からの三年連続千曲川災害の原因究明という大仕事であった。現地調査をふまえ、八二年『千曲川水系防災研究シンポジウム』、続

いて諏訪湖、天竜の防災など四回のシンポを開催してきた。そして千曲川災害の原因は源流の山が荒れていること、コンクリートダムよりは緑のダムをと政策提言も行なった。こうして、『信州新町水害

の原因が、東電ダムにあることの究明、千曲川上流ダム阻止の運動に貢献した。今日、本研究所は教育部門、自治体部門、環境部門の三分野で研究活動を続け、住民運動と科学的研究をつなぐ任務を果たしている。

教育部門では、信濃教育会の独特的な教育理論「一人ひとり」「AはAなりき」「三層構造の学力観」という非体系、到達目標なき授業により子どもの学力を低下させていることを究明してきた。また

（山岸堅磐＝理事長）

▽千葉県教育文化研究センター
〒二三七千葉市高洲一—一六一三〇
☎（〇四七七）四一一七二一六
▽信州の教育と自治研究所
〒三九〇長野市早苗町六八一一
☎（〇二六六）三四一六六〇六

学校』を発行した。これは教育科学研究会賞を得た。現段階では「学力問題で、有名大学進学のみに学力を矮小化せず

「すべての子どもに学力の保障を」という観点から、市民集会を開き、機関紙「まほろば」で訴えている。

自治体部門では「県政研究会」「市政研究会」をねらり強く開き、特に「長野冬季オリンピック」問題にとり組んでいる。

環境部門では「ゴルフ場乱開発にとりくみ、「養生・ゴルフ場開発」を発行した。先の水源保護条例制定運動にも貢献し、この度『生命の水を守る』を発行した。全国の研究活動に学びより本格的な研究所へと努めている。